

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	5,791,259	4,886,294 ^{※8}	5,241,694
コールローン及び買入手形	785,543	893,872 ^{※8}	633,655
買現先勘定	11,555	10,155	10,487
債券貸借取引支払保証金	394,967	1,313,881	1,820,228
買入金銭債権	1,149,942	929,646 ^{※8}	1,024,050
特定取引資産	3,850,732	4,879,268 ^{※8}	4,924,961
金銭の信託	8,983	9,177	8,985
有価証券	21,795,888	28,355,428 ^{※1,2,8,14}	28,698,164
貸出金	63,477,758	64,556,160 ^{※3,4,5,6,7,8,9}	65,135,319
外国為替	1,125,449	919,025 ^{※7}	885,082
リース債権及びリース投資資産	2,039,354	1,913,518 ^{※8}	1,968,347
その他資産	4,071,695	4,265,791 ^{※8}	4,257,251
有形固定資産	988,508	1,032,632 ^{※8,10,11}	1,008,801
無形固定資産	361,608	365,906	361,884
繰延税金資産	1,033,015	697,042	857,658
支払承諾見返	5,047,411	3,589,763	3,878,504
貸倒引当金	△899,914	△1,086,187	△1,077,852
資産の部合計	111,033,760	117,531,379	119,637,224

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期末 平成20年9月30日現在	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在
(負債の部)			
預金	73,583,098	75,967,958 ※8	75,569,497
譲渡性預金	3,254,678	8,330,122	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	2,263,875	2,962,996 ※8	2,499,113
売現先勘定	995,644	1,092,568 ※8	778,993
債券貸借取引受入担保金	4,029,144	2,935,045 ※8	7,589,283
特定取引負債	2,301,836	3,479,169 ※8	3,597,658
借入金	4,343,253	4,250,827 ※8, 12	4,644,699
外国為替	325,254	216,545	281,145
短期社債	792,000	1,060,264	1,019,342
社債	3,836,959	3,655,779 ※13	3,683,483
信託勘定借	106,932	111,667	60,918
その他負債	4,737,517	3,624,623 ※8	3,803,046
賞与引当金	28,427	26,066	27,659
役員賞与引当金	—	—	513
退職給付引当金	37,270	35,314	35,643
役員退職慰労引当金	7,419	7,523	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	7,818	9,600	11,767
特別法上の引当金	432	358	432
繰延税金負債	29,818	25,065	27,287
再評価に係る繰延税金負債	47,218	47,151 ※10	47,217
支払承諾	5,047,411	3,589,763 ※8	3,878,504
負債の部合計	105,776,012	111,428,411	115,025,460
(純資産の部)			
資本金	1,420,877	1,851,389	1,420,877
資本剰余金	57,759	492,070	57,245
利益剰余金	1,761,220	1,347,826	1,245,085
自己株式	△124,240	△124,054	△124,024
株主資本合計	3,115,616	3,567,232	2,599,183
その他有価証券評価差額金	463,137	468,762	△14,649
繰延ヘッジ損益	△114,154	△21,614	△20,835
土地再評価差額金	35,052	35,169 ※10	35,159
為替換算調整勘定	△57,108	△86,132	△129,068
評価・換算差額等合計	326,926	396,185	△129,394
新株予約権	56	74	66
少数株主持分	1,815,148	2,139,474	2,141,908
純資産の部合計	5,257,748	6,102,967	4,611,764
負債及び純資産の部合計	111,033,760	117,531,379	119,637,224

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
経常収益	1,817,108	1,566,910	3,552,843
資金運用収益	1,116,721	858,852	2,087,348
(うち貸出金利息)	(798,557)	(654,985)	(1,550,081)
(うち有価証券利息配当金)	(182,855)	(126,234)	(299,616)
信託報酬	1,268	540	2,122
役務取引等収益	345,903	321,694	672,752
特定取引収益	13,458	140,586	211,738
その他業務収益	327,158	236,399	529,599
その他経常収益	12,598	8,836 ^{※1}	49,281
経常費用	1,626,145	1,344,685	3,507,532
資金調達費用	438,206	175,688	748,894
(うち預金利息)	(202,906)	(80,017)	(326,447)
役務取引等費用	61,903	62,165	115,574
特定取引費用	13,800	—	—
その他業務費用	222,468	254,194	473,212
営業経費	538,960	533,021	1,063,419
その他経常費用	350,806	319,615 ^{※2}	1,106,431
経常利益	190,962	222,225	45,311
特別利益	2,523	10,895^{※3}	3,692
特別損失	2,930	3,043^{※4,5}	19,507
税金等調整前中間(当期)純利益	190,555	230,076	29,495
法人税、住民税及び事業税	46,433	64,943	72,238
法人税等調整額	15,790	△ 14,720	262,405
法人税等合計	62,223	50,222	334,644
少数株主利益	45,051	56,313	68,308
中間純利益又は当期純損失(△)	83,281	123,540	△ 373,456

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,420,877	1,420,877	1,420,877
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	430,512	—
当中間期(当期)変動額合計	—	430,512	—
当中間期(当期)末残高	1,420,877	1,851,389	1,420,877
資本剰余金			
前期末残高	57,826	57,245	57,826
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	434,900	—
自己株式の処分	△67	△75	△580
当中間期(当期)変動額合計	△67	434,825	△580
当中間期(当期)末残高	57,759	492,070	57,245
利益剰余金			
前期末残高	1,740,610	1,245,085	1,740,610
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—	△3,132
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△59,431	△20,793	△118,833
中間純利益又は当期純損失(△)	83,281	123,540	△373,456
連結子会社の増加に伴う増加	2	3	19
連結子会社の減少に伴う増加	6	0	8
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△5	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△108	△5	△114
当中間期(当期)変動額合計	23,742	102,740	△492,392
当中間期(当期)末残高	1,761,220	1,347,826	1,245,085
自己株式			
前期末残高	△123,989	△124,024	△123,989
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	172	107	907
当中間期(当期)変動額合計	△251	△29	△35
当中間期(当期)末残高	△124,240	△124,054	△124,024
株主資本合計			
前期末残高	3,095,324	2,599,183	3,095,324
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—	△3,132
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	865,413	—
剰余金の配当	△59,431	△20,793	△118,833
中間純利益又は当期純損失(△)	83,281	123,540	△373,456
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	105	32	326
連結子会社の増加に伴う増加	2	3	19
連結子会社の減少に伴う増加	6	0	8
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△5	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△108	△5	△114
当中間期(当期)変動額合計	23,424	968,049	△493,008
当中間期(当期)末残高	3,115,616	3,567,232	2,599,183

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	550,648	△ 14,649	550,648
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 87,511	483,412	△ 565,298
当中間期(当期)変動額合計	△ 87,511	483,412	△ 565,298
当中間期(当期)末残高	463,137	468,762	△ 14,649
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 75,233	△ 20,835	△ 75,233
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 38,921	△ 778	54,397
当中間期(当期)変動額合計	△ 38,921	△ 778	54,397
当中間期(当期)末残高	△ 114,154	△ 21,614	△ 20,835
土地再評価差額金			
前期末残高	34,910	35,159	34,910
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	141	9	248
当中間期(当期)変動額合計	141	9	248
当中間期(当期)末残高	35,052	35,169	35,159
為替換算調整勘定			
前期末残高	△ 27,323	△ 129,068	△ 27,323
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 29,784	42,936	△ 101,744
当中間期(当期)変動額合計	△ 29,784	42,936	△ 101,744
当中間期(当期)末残高	△ 57,108	△ 86,132	△ 129,068
評価・換算差額等合計			
前期末残高	483,002	△ 129,394	483,002
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 156,075	525,579	△ 612,396
当中間期(当期)変動額合計	△ 156,075	525,579	△ 612,396
当中間期(当期)末残高	326,926	396,185	△ 129,394
新株予約権			
前期末残高	43	66	43
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	12	8	22
当中間期(当期)変動額合計	12	8	22
当中間期(当期)末残高	56	74	66
少数株主持分			
前期末残高	1,645,705	2,141,908	1,645,705
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	169,442	△ 2,434	496,202
当中間期(当期)変動額合計	169,442	△ 2,434	496,202
当中間期(当期)末残高	1,815,148	2,139,474	2,141,908

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
純資産合計			
前期末残高	5,224,076	4,611,764	5,224,076
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—	△3,132
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	—	865,413	—
剰余金の配当	△59,431	△20,793	△118,833
中間純利益又は当期純損失(△)	83,281	123,540	△373,456
自己株式の取得	△423	△137	△943
自己株式の処分	105	32	326
連結子会社の増加に伴う増加	2	3	19
連結子会社の減少に伴う増加	6	0	8
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△5	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	△108	△5	△114
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	13,379	523,154	△116,171
当中間期(当期)変動額合計	36,804	1,491,203	△609,180
当中間期(当期)末残高	5,257,748	6,102,967	4,611,764

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	190,555	230,076	29,495
減価償却費	58,235	63,449	123,025
減損損失	1,331	1,763	7,363
のれん償却額	6,285	9,037	8,388
持分法による投資損益(△は益)	6,138	20,042	94,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,043	31,386	191,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169	△1,007	102
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,171	△513	△630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	529	1,764	2,273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△528	△475	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2,598	△2,167	1,350
資金運用収益	△1,116,721	△858,852	△2,087,348
資金調達費用	438,206	175,688	748,894
有価証券関係損益(△)	22,916	△35,140	155,831
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△73	71	134
為替差損益(△は益)	79,578	162,524	184,195
固定資産処分損益(△は益)	686	△9,014	10,847
特定取引資産の純増(△)減	235,921	103,515	△912,601
特定取引負債の純増減(△)	△335,661	△173,608	1,028,101
貸出金の純増(△)減	△1,614,687	942,489	△3,439,852
預金の純増減(△)	863,036	414,421	3,031,427
譲渡性預金の純増減(△)	174,126	874,292	4,384,033
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	63,808	△392,066	475,829
有利利息預け金の純増(△)減	131,845	△521,488	764,080
コールローン等の純増(△)減	160,603	△139,234	409,341
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,545,202	506,347	119,941
コールマネー等の純増減(△)	△1,209,619	770,214	△1,186,720
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,702,897	△4,654,237	1,857,241
外国為替(資産)の純増(△)減	△230,208	△37,906	2,261
外国為替(負債)の純増減(△)	24,004	△64,836	△19,280
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△218	125,969	46,904
短期社債(負債)の純増減(△)	16,900	40,921	244,242
普通社債発行及び償還による増減(△)	△95,369	△76,950	△283,810
信託勘定借の純増減(△)	26,136	50,748	△19,878
資金運用による収入	1,124,780	900,996	2,132,561
資金調達による支出	△424,919	△181,357	△765,686
その他	△32,672	△1,095,415	137,137
小計	△1,590,644	△2,818,554	7,475,320
法人税等の支払額	△39,584	△31,796	△107,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,228	△2,850,350	7,368,053

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 21,349,839	△ 23,171,622	△ 53,213,459
有価証券の売却による収入	16,455,015	16,187,876	34,674,690
有価証券の償還による収入	7,584,824	8,304,496	12,176,246
金銭の信託の増加による支出	△ 1,778	△ 238	△ 2,135
金銭の信託の減少による収入	0	—	0
有形固定資産の取得による支出	△ 100,698	△ 82,527	△ 175,632
有形固定資産の売却による収入	8,389	25,663	12,081
無形固定資産の取得による支出	△ 38,625	△ 35,692	△ 74,489
無形固定資産の売却による収入	31	53	58
子会社株式の取得による支出	△ 21,925	—	△ 21,925
子会社株式の売却による収入	363	—	363
子会社の自己株式の取得による支出	△ 20,000	—	△ 20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 6,352	△ 27,153	△ 8,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,725	—	13,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,511,133	1,200,855	△ 6,639,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	5,000
劣後特約付借入金返済による支出	△ 20,500	△ 58,000	△ 92,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,600	251,160	380,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 180,885	△ 181,220	△ 316,874
株式の発行による収入	—	856,496	—
配当金の支払額	△ 59,396	△ 20,822	△ 118,758
少数株主からの払込みによる収入	376,319	343,000	1,046,529
少数株主への払戻による支出	△ 186,534	△ 340,000	△ 460,564
少数株主への配当金の支払額	△ 49,990	△ 47,664	△ 90,162
自己株式の取得による支出	△ 423	△ 137	△ 943
自己株式の処分による収入	105	32	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,294	802,845	352,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,936	△ 236	△ 17,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	906,261	△ 846,885	1,064,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752	3,800,890	2,736,752
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 17,407	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,643,014	2,936,596 ※1	3,800,890

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 293社

- 主要な会社名
 株式会社三井住友銀行
 株式会社みなと銀行
 株式会社関西アーバン銀行
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
 Manufacturers Bank
 三井住友銀行(中国)有限公司
 三井住友ファイナンス&リース株式会社
 三井住友カード株式会社
 SMBC ファイナンスサービス株式会社
 SMBC フレンド証券株式会社
 株式会社日本総合研究所
 SMBC Capital Markets, Inc.

なお、三井住友銀行(中国)有限公司他20社は新規設立等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

株式会社クオーク他11社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

また、アプリコットナビゲーション有限会社他3社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他218社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 76社

- 主要な会社名
 住友三井オートサービス株式会社
 プロミス株式会社
 株式会社セディナ
 大和証券エスエムビーシー株式会社
 大和SMBCキャピタル株式会社
 大和住銀投信投資顧問株式会社
 三井住友アセットマネジメント株式会社

株式会社クオークビジネスサポートは議決権の所有割合の低下により子会社から関連会社となったため、その他8社は新規取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、エイジェイシー株式会社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社セントラルファイナンス他6社は合併等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他218社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名
 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.
 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	4社
1月末日	2社
3月末日	6社
4月末日	2社
5月末日	4社
6月末日	129社
7月末日	17社
8月末日	8社
9月末日	120社

(2) 11月末日、12月末日、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日及び9月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております。)13社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,874,012百万円、負債総額(単純合算)は2,874,287百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等(単位:百万円)

項目	主な取引の当中間連結会計期間末残高 平成21年9月30日現在		主な損益 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
	金額		金額	
貸出金	1,635,735		貸出金利息	9,015
信用枠	534,194		役務取引等収益	1,129
流動性枠	297,386			

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式(外国株式を含む。)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は809,835百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5及び第48条の3の規定に基づき計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は4,206百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は3,567百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建其他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMBCフレンド証券株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

【追加情報】

(新株式の発行)

平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格3,928円として15,300千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成21年7月27日付で1株当たりの発行価額3,766円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する8,931千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他経常費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額37,038百万円は含まれておりません。なお、1株当たり発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本剰余金に組み入れております。

また、これらの発行等に係る引受契約において連結子会社及び持分法適用の関連会社が計上した利益のうち親会社持分相当額4,387百万円は、中間連結財務諸表上、資本剰余金の増加として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式490,709百万円及び出資金5,816百万円を含んでおります。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計33,565百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,201,607百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは126,387百万円です。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は245,109百万円、延滞債権額は1,132,394百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は51,983百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は220,384百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,649,873百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は533,069百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	223,777百万円
コールローン及び買入手形	198,937百万円
買入金銭債権	1,834百万円
特定取引資産	910,516百万円
有価証券	4,786,414百万円
貸出金	2,775,843百万円
リース債権及びリース投資資産	32,291百万円
有形固定資産	17,326百万円
その他資産(延払資産等)	2,430百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,171百万円
コールマネー及び売渡手形	1,504,590百万円
売現先勘定	1,047,080百万円
債券貸借取引受入担保金	2,909,465百万円
特定取引負債	403,073百万円
借入金	1,792,122百万円
その他負債	13,760百万円
支払承諾	121,859百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金24,118百万円、特定取引資産98,518百万円、有価証券12,994,550百万円及び貸出金1,930,012百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は86,798百万円、先物取引差入証拠金は8,695百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,975,553百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが36,251,251百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額 634,004百万円
- ※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金378,000百万円が含まれております。
- ※ 13. 社債には、劣後特約付社債2,330,453百万円が含まれております。
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,218,942百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益 4,325 百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 112,330 百万円、貸出金償却 118,308 百万円、株式等償却 10,597 百万円、延滞債権等を売却したことによる損失 23,914 百万円及び持分法による投資損失 20,042 百万円を含んでおります。
- ※ 3. 特別利益には、固定資産処分益 10,294 百万円、償却債権取立益 526 百万円を含んでおります。
- ※ 4. 特別損失は、固定資産処分損 1,279 百万円及び減損損失 1,763 百万円です。
- ※ 5. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	13
	共用資産 1物件		17
	遊休資産 23物件		403
近畿圏	遊休資産 22物件	土地、建物等	1,107
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	222

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループ化を行っております。

当中間連結会計期間は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	789,080,477	228,631,300	—	1,017,711,777
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	789,183,878	228,631,300	—	1,017,815,178
自己株式				
普通株式 ^{(注)2}	17,028,466	36,845	9,159	17,056,152
合計	17,028,466	36,845	9,159	17,056,152

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 228,631,300 株は、平成 21 年 6 月 22 日付で募集による新株式発行を行ったことによる増加 219,700,000 株及び平成 21 年 7 月 27 日付で第三者割当による新株式発行を行ったことによる増加 8,931,300 株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加 36,845 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、普通株式の自己株式の減少 9,159 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結 会計期間 末残高
		前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—
連結子会社	—	—			74
合計					74

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	15,707	20
第1回第四種優先株式	281	67,500
第2回第四種優先株式	281	67,500
第3回第四種優先株式	281	67,500
第4回第四種優先株式	281	67,500
第9回第四種優先株式	281	67,500
第10回第四種優先株式	281	67,500
第11回第四種優先株式	281	67,500
第12回第四種優先株式	281	67,500
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会
基準日：平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日：平成 21 年 6 月 26 日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	45,629	45
第1回第四種優先株式	281	67,500
第2回第四種優先株式	281	67,500
第3回第四種優先株式	281	67,500
第4回第四種優先株式	281	67,500
第9回第四種優先株式	281	67,500
第10回第四種優先株式	281	67,500
第11回第四種優先株式	281	67,500
第12回第四種優先株式	281	67,500
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成 21 年 11 月 13 日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成 21 年 9 月 30 日
効力発生日：平成 21 年 12 月 4 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
	平成21年9月30日現在
現金預け金勘定	4,886,294
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△ 1,949,697
現金及び現金同等物	2,936,596

(リース取引関係)**1. ファイナンス・リース取引****(1) 借手側**

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5.会計処理基準に関する事項(4)減価償却の方法に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)
リース料債権部分	1,426,508
見積残存価額部分	105,249
受取利息相当額	△ 245,894
合計	1,285,862

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	(単位：百万円)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	243,031	439,785
1年超2年以内	175,763	321,542
2年超3年以内	109,427	231,046
3年超4年以内	77,085	165,667
4年超5年以内	36,809	87,896
5年超	61,328	180,570
合計	703,444	1,426,508

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は8,975百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引**(1) 借手側**

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		(単位：百万円)
1年内	1年超	合計
14,656	50,638	65,295

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		(単位：百万円)
1年内	1年超	合計
21,612	105,003	126,616

なお、貸手側の未経過リース料のうち1,375百万円を借用金等の担保に提供しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 8百万円

(1株当たり情報)

(単位:円)

1株当たり純資産額	3,645.47
1株当たり中間純利益金額	128.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	125.97

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	123,540百万円
普通株主に帰属しない金額	5,352百万円
(うち優先配当額)	(5,352百万円)
普通株式に係る中間純利益	118,188百万円
普通株式の中間期中平均株式数	922,966千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	2,034百万円
(うち優先配当額)	(2,254百万円)
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△220百万円)
普通株式増加数	31,430千株
(うち優先株式)	(31,430千株)
(うち新株予約権)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,081個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	6,102,967百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,455,104百万円
(うち優先株式)	(310,203百万円)
(うち優先配当額)	(5,352百万円)
(うち新株予約権)	(74百万円)
(うち少数株主持分)	(2,139,474百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,647,863百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,000,655千株

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である三井住友銀行は、平成21年5月1日にシティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社等との間で合意した契約に基づき、平成21年10月1日付で、リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社(以下、「旧・日興コーディアル」)の全ての事業(但し、一部資産・負債を除く。)とホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社(以下、「旧・日興シティ」)の国内株式・債券引受業務を含む一部の事業等を会社分割により承継した日興コーディアル証券分割準備株式会社の全ての株式を取得いたしました。なお、日興コーディアル証券分割準備株式会社は、同日付で「日興コーディアル証券株式会社」に社名変更しております(以下、「日興コーディアル証券」)。

(1)本件取引の概要(取得価額等)

①概要

本件取引により三井住友銀行が取得した事業・資産等の概要は、次のとおりであります。

- ・旧・日興コーディアルの全ての事業(但し、一部資産・負債を除く)
- ・旧・日興シティの国内の株式・債券引受業務を含む一部の事業
- ・その他上記事業に関係する関係会社(日興システムソリューションズ株式会社、日興グローバルラップ株式会社、日興ビジネスシステムズ株式会社等)(以下、「関係会社」)
- ・政策保有株式

「日興」に関連する商標権を含むその他資産(以下、「その他の資産」)なお、日興コーディアル証券株式の取得は、日興コーディアル証券が旧・日興コーディアル及び旧・日興シティから上記事業を会社分割により承継したうえで、直ちに三井住友銀行が旧・日興コーディアルから日興コーディアル証券の株式を譲り受けることで実行いたしました。また、関係会社株式、政策保有株式及びその他の資産の取得は、旧・日興コーディアルが本会社分割前に現物出資等により譲渡・移転を受けることで日興コーディアル証券が承継、あるいは本会社分割後に日興コーディアル証券が譲り受けることで実行いたしました。

②最終取得価額

- ア 日興コーディアル証券株式5,450億円(但し、本会社分割の効力発生時の日興コーディアル証券の純資産額等により調整を別途行います)
- イ 政策保有株式(上場株式)298億円

(2)日興コーディアル証券の概要

①名称

日興コーディアル証券株式会社(平成21年10月1日付で「日興コーディアル証券分割準備株式会社」から社名変更)

②主な事業内容

金融商品取引業等

③本店所在地

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

④代表者

代表取締役社長 渡邊英二

⑤資本金

100億円

⑥設立年月日

平成21年6月15日

⑦大株主及び持株比率

三井住友銀行 100%

⑧経営成績及び財政状態

日興コーディアル証券の事業の中核を占める旧・日興コーディアル(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成21年9月期
営業収益	164,135	85,632
純営業収益	158,942	84,418
営業利益	19,685	20,932
経常利益	22,158	21,223
純利益(△は純損失)	△3,626	31,574
純資産	393,392	522,774
総資産	1,466,956	1,911,167

有価証券関係 (平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	2,391,671	2,437,413	45,741
地方債	121,019	123,581	2,562
社債	405,936	412,813	6,876
その他	7,684	7,533	△151
合計	2,926,313	2,981,342	55,028

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	1,975,255	2,503,079	527,824
債券	14,486,839	14,550,133	63,294
国債	13,850,164	13,908,090	57,925
地方債	199,568	201,521	1,953
社債	437,106	440,521	3,415
その他	3,773,966	3,787,459	13,493
合計	20,236,061	20,840,673	604,611

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)]については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,520百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月末
満期保有目的の債券 売掛債権信託受益権等	16,188
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	325,285
非上場債券	2,903,498
非上場外国証券	732,798
その他	621,792

有価証券関係 (平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

有価証券の範囲等

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	1,093,660	1,099,428	5,768
地方債	97,262	97,314	51
社債	391,896	392,709	812
その他	11,991	11,648	△343
合計	1,594,810	1,601,100	6,289

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	2,003,879	2,789,542	785,663
債券	8,360,217	8,300,703	△59,514
国債	7,459,822	7,406,470	△53,351
地方債	300,047	297,759	△2,287
社債	600,348	596,473	△3,874
その他	4,539,224	4,432,616	△106,608
合計	14,903,322	15,522,862	619,540

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は14,308百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	7
その他	15,918
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	361,609
非上場債券	2,840,723
非上場外国証券	856,505
その他	562,950

金銭の信託関係

(平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	7,890	7,717	△172

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

金銭の信託関係

(平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成20年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	7,655	7,519	△136

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

(平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月末
評価差額	603,233
その他有価証券	603,405
その他の金銭の信託	△172
(△) 繰延税金負債	164,562
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	438,670
(△) 少数株主持分相当額	5,398
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35,490
その他有価証券評価差額金	468,762

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末
評価差額	619,232
その他有価証券	619,368
その他の金銭の信託	△136
(△) 繰延税金負債	151,269
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	467,963
(△) 少数株主持分相当額	△252
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,078
その他有価証券評価差額金	463,137

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

デリバティブ取引関係(平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	48,707,503	6,188	6,188
	金利オプション	631,540	40	40
店頭	金利先渡契約	22,968,000	616	616
	金利スワップ	377,219,181	152,331	152,331
	金利スワップション	4,555,154	6,162	6,162
	キャップ	41,006,963	△7,087	△7,087
	フロアー	6,789,459	△9,732	△9,732
	その他	3,990,673	73,219	73,219
合計			221,738	221,738

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	23,224,715	△220,728	58,717
	通貨スワップション	1,781,424	18,278	18,278
	為替予約	35,234,842	179,615	179,615
	通貨オプション	7,733,653	93,736	93,736
合計			70,901	350,347

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	50,372	55	55
	株式指数オプション	18,675	△115	△115
店頭	有価証券店頭オプション	451,611	0	0
合計			△60	△60

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	2,460,834	△130	△130
	債券先物オプション	139,687	△311	△311
店頭	債券先渡契約	46,449	844	844
合計			402	402

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	445	2	2
店頭	商品スワップ	442,801	58,899	58,899
	商品オプション	38,162	1,294	1,294
合計			60,197	60,197

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,729,621	3,995	3,995
合計			3,995	3,995

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係 (平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	63,213,718	3,435	3,435
店頭	金利先渡契約	11,523,066	△ 18	△ 18
	金利スワップ	418,530,524	130,008	130,008
	金利スワップション	6,231,878	13,301	13,301
	キャップ	49,644,165	△ 20,121	△ 20,121
	フロアー	9,326,991	△ 9,941	△ 9,941
	その他	7,016,546	50,412	50,412
合計			167,074	167,074

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	24,995,294	△ 16,484	89,906
	通貨スワップション	1,873,120	15,803	15,803
	為替予約	61,150,375	152,903	152,903
	通貨オプション	11,003,535	19,812	19,812
合計			172,036	278,427

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	111,417	292	292
	株式指数オプション	7,142	△ 136	△ 136
店頭	有価証券店頭オプション	519,415	0	0
合計			155	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	2,551,997	△ 13	△ 13
店頭	債券先渡契約	52,903	1,144	1,144
	債券店頭オプション	180,000	0	0
合計			1,131	1,131

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	557,623	75,958	75,958
	商品オプション	53,615	3,258	3,258
合計			79,216	79,216

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,871,348	6,490	6,490
	その他	25	0	0
合計			6,490	6,490

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	平成21年度中間期					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,180,892	159,518	226,499	1,566,910	—	1,566,910
(2) セグメント間の内部経常収益	26,600	1,391	128,424	156,416	(156,416)	—
計	1,207,493	160,910	354,923	1,723,326	(156,416)	1,566,910
経常費用	1,033,568	141,390	307,026	1,481,985	(137,300)	1,344,685
経常利益	173,924	19,519	47,897	241,341	(19,116)	222,225
II 資産	112,717,220	2,828,575	6,669,561	122,215,358	(4,683,978)	117,531,379

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成20年度中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,426,233	173,984	216,890	1,817,108	—	1,817,108
(2) セグメント間の内部経常収益	29,757	2,767	148,535	181,060	(181,060)	—
計	1,455,990	176,752	365,425	1,998,168	(181,060)	1,817,108
経常費用	1,312,538	154,398	306,324	1,773,261	(147,115)	1,626,145
経常利益	143,451	22,354	59,101	224,907	(33,944)	190,962
II 資産	106,057,527	2,974,749	7,052,507	116,084,784	(5,051,023)	111,033,760

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「リース業」について358,727百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について6百万円、「リース業」について359,345百万円それぞれ減少し、「その他事業」について0百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

平成21年度中間期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,331,661	108,327	66,217	60,703	1,566,910	—	1,566,910
(2) セグメント間の内部経常収益	13,652	54,438	1,621	2,428	72,140	(72,140)	—
計	1,345,314	162,765	67,838	63,131	1,639,050	(72,140)	1,566,910
経常費用	1,203,227	103,661	65,505	34,798	1,407,193	(62,507)	1,344,685
経常利益	142,087	59,104	2,333	28,333	231,857	(9,632)	222,225

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,453,386	120,897	132,713	110,111	1,817,108	—	1,817,108
(2) セグメント間の内部経常収益	63,688	43,385	3,820	14,111	125,006	(125,006)	—
計	1,517,075	164,283	136,533	124,223	1,942,115	(125,006)	1,817,108
経常費用	1,345,952	146,968	137,725	106,754	1,737,401	(111,255)	1,626,145
経常利益（△は経常損失）	171,122	17,314	△1,192	17,468	204,714	(13,751)	190,962

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について351,221百万円減少し、「経常費用」は「日本」について351,845百万円減少しております。

(3) 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
海外経常収益	363,722	235,248
連結経常収益	1,817,108	1,566,910
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	20.0%	15.0%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。